

令和7年(ワ)第3286号 オンライン記事掲載差止等請求事件  
 原告 部落解放同盟埼玉県連合会 外8名  
 被告 宮部 龍彦

## 証拠説明書(甲1~43)

2026年6月1日

さいたま地方裁判所第2民事部 御中

原告ら代理人弁護士 山本 志 都



同上 瀬戸 一 都



号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲1	本件ウェブページ 人権探訪(380)	写 2024/ 9/25	被告	被告が、特定の地域に関して「示現舎」のホームページに写真と記事などを掲載していること及びその内容。	
甲2	本件ウェブページ 人権探訪(381)	写 2024/ 10/2	被告	同上。	
甲3	本件ウェブページ 人権探訪(382)	写 2024/ 10/9	被告	同上。	
甲4	本件ウェブページ 人権探訪(421)	写 2025/ 8/6	被告	同上。	
甲5	本件ウェブページ 人権探訪(422)	写 2025/ 8/20	被告	同上。	
甲6	本件ウェブページ 人権探訪(423)	写 2025/ 8/27	被告	同上。	
甲7	本件ウェブページ 人権探訪(424)	写 2025/ 9/3	被告	同上。	

甲8	本件ウェブページ 人権探訪(425)	写	2025/ 9/13	被告	同上。
甲9	本件ウェブページ 人権探訪(426)	写	2025/ 9/17	被告	同上。
甲10	本件ウェブページ 人権探訪(428)	写	2025/ 10/1	被告	同上。
甲11	本件ウェブページ 人権探訪(429)	写	2025/ 10/8	被告	同上。
甲12	本件ウェブページ 人権探訪(430)	写	2025/ 10/29	被告	同上。
甲13	本件ウェブページ 人権探訪(431)	写	2025/ 11/5	被告	同上。
甲14	部落解放同盟埼玉県 連合会規約	写	1986/ 3/14 施行	原告部落 解放同盟 埼玉県連 合会	原告埼玉県連の設立目的、構成員、組 織・機関などに関する規定の内容。
甲15	部落解放同盟規約	写	1955	部落解放 同盟	部落解放同盟の設立目的、構成員、組 織・機関などに関する規定の内容。
甲16	判決文	写	2021/ 9/27	東京地方 裁判所裁 判官成田 晋司ら	関連事件の地裁判決の内容。
甲17	判決文	写	2023/ 6/28	東京高等 裁判所裁 判官土田 昭彦ら	関連事件の高裁判決の内容。
甲18 の1	決定文	写	2024/ 12/4	最高裁判 所裁判官 平木正洋 ら	関連事件の最高裁判所決定の内容。
甲18 の2	決定文	写	2024/ 12/4	最高裁判 所裁判官 平木正洋 ら	関連事件の最高裁判所決定の内容。
甲19 の1 ~3	ウェブサイト「鳥取 ループ」	写		被告	全国部落調査裁判で裁判所が閲覧制限 の対象とすることを決定した主張書面 や書証を、自身が管理運営するウェブ サイト「鳥取ループ」で被告が公開し ていたこと。

甲20	依命通知	写	2018/ 12/27	法務省人権擁護局調査救済課長	法務省人権擁護局調査救済課長が、インターネット上で特定の地域が同和地区である又はあったことを指摘する情報について「原則として削除要請等の措置の対象とすべきである」旨の依命通知を発出していること。
甲21	同和対策審議会答申(抄)	写	1965/ 8/11	同和対策審議会	内閣総理大臣から「同和地区に関する社会的及び経済的諸問題を解決するための基本的方策」について諮問を受けた同和対策審議会が「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって補償された基本的人権にかかわる課題である」との認識を示し、問題関係のための処置の必要性を認めたこと。
甲22	本件ウェブページ 人権探訪(100)	写	2018/ 11/19	被告	全国部落調査裁判に先立つ仮処分決定で「全国部落調査」が出版できなくなったので、それに代替するものとして「部落探訪」の掲載を続けていることを被告が自白していること。
甲23	Twitter(現X)投稿	写	2019/ 11/21	被告	「法務省人権擁護局や裁判所に止められようと、間接強制金をかけられようと、部落探訪は続けます」と被告が宣言していること。
甲24	報道記事「ユーチューブの被差別部落の地名や風景の動画を削除 グーグル」	写	2022/ 12/2	日本放送協会	①動画投稿サイトYouTubeを運営するGoogle社が、被告が運営するYouTubeチャンネル「神奈川県人権啓発センター」に投稿されていた被差別部落の地名や風景を載せた170本余りの動画を削除した事実。 ②被告が、上記削除について「納得がいかない。今後は独自のサイトに掲載することも考えている」と表明した事実。
甲25	「神奈川県人権啓発センター」のウェブページ	写	2022/ 11/30	被告	被告が「神奈川県人権啓発センター」のウェブページに、「部落探訪」へのリンクを張ったこと。

甲26 の1	示現舎のウェブサ ページ	写	2022/ 12/7	被告	①被告が、YouTubeの削除措置とチャ ンネルの収益化停止措置に対抗するた めに、新たに独自の動画サイト JINKEN.TVを設立し、これを利用して 動画を公開することを宣言したこと。 ②「部落と明示しなければ削除されな いと思う」として、読者に探訪の公開 と収益化をあおり、「部落探訪は不 屈、不滅なのである」と宣言している こと。
甲26 の2	示現舎のウェブサ ページ（部落探訪番外 編）	写	2022/ 12/7	被告	同上。
甲27	JINKEN.TVのウェブ ページ	写		被告	被告が設立したJINKEN.TVのウェブサ イトも本件ウェブサイトと同様、「全 国部落調査」の一部を公開しているの と同じ状態になっていること。
甲28	大里郡市同和対策協 議会会則	写	1987/ 4/1 適用	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会の設立目的、 組織など。
甲29	要望書	写	2019/ 7/19	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会が甲1の記事 の削除を要請するようさいたま地方法 務局長あてに要望した事実。
甲30	要望書	写	2020/ 7/30	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会がウェブサイ ト「部落探訪」を削除する措置をさい たま地方法務局長に求めた事実。
甲31	要望書	写	2021/ 7/21	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会がウェブサイ ト「部落探訪」を削除する措置をさい たま地方法務局長に求めた事実。
甲32	要望書	写	2022/ 7/20	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会がウェブサイ ト「部落探訪」を削除する措置をさい たま地方法務局長に求めた事実。
甲33	要望書	写	2023/ 7/19	大里郡市 同和対策 協議会	大里郡市同和対策協議会がウェブサイ ト「部落探訪」を削除する措置をさい たま地方法務局長に求めた事実。
甲34	法務局への削除要請 等訪問日時	写		北足立郡 市町同和 対策推進 協議会	北足立郡市町同和対策推進協議会が 「部落探訪」中の記事の削除を要請す るために、さいたま地方法務局に合計 15回訪問した事実。

甲35	「全国部落調査」復刻版発行の禁止とインターネット掲載サイトの削除について(要請)	写	2016/ 3/24	埼玉葛都市人権施策推進協議会	埼玉葛都市人権施策推進協議会が、さいたま地方法務局長に対して「復刻版全国部落調査」及び「同和地区Wiki」について発行禁止及び削除を要請した事実。
甲36	これまでの削除要請提出について	写		北埼玉地区同和対策協議会	北埼玉地区同和対策協議会が、埼玉県知事及びさいたま地方法務局長に対して各4回「部落探訪」の削除要請を行ったこと。
甲37	部落差別に関するウェブサイト掲載記事及び動画の削除要請について	写	2023/ 3/29	入間郡市同和対策協議会	①入間郡市同和対策協議会が「部落探訪」「JINKEN.TV」の記事掲載について、さいたま地方法務局長に対して、削除要請及び発生防止対策を要請したこと。 ②入間郡市同和対策協議会が、「部落探訪」への狭山市、川越氏、日高市、坂戸市及び鶴ヶ島市内の地域掲載がされる都度、削除要請を行っていること。
甲38	部落差別に関するウェブサイト掲載記事の削除要請について	写		比企郡市人権政策協議会	比企郡市人権政策協議会が、さいたま地方法務局長に対して合計6回にわたり「部落探訪」の削除要請を行った事実。
甲39	秩父郡市同和対策推進協議会 削除要請過去実績	写	2023/ 10/12	秩父郡市同和対策推進協議会	秩父郡市同和対策推進協議会が、さいたま地方法務局長に対して合計6回にわたり「部落探訪」の記事削除を要請した事実。
甲40	パンフレット「埼玉県部落差別解消条例」	原本	2023/ 7/1	一般社団法人埼玉人権・同和センター	2022年7月7日に埼玉県議会が「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を可決したこと及び同条例の内容。
甲41	Twitter(現X)投稿	写	2016/ 3/25	被告	被告による人権侵害の意図が強固であること。
甲42	識別情報の摘示による人権侵犯事件について(説示)	写	2016/ 3/29	東京法務局長加藤明寛	東京法務局長が被告に対して説示をした事実。
甲43	Twitter(現X)投稿	写	2016/ 10/17	被告	被告による人権侵害の意図が強固であること。